

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 23 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名			対象	意図
			1	2	3		
①町内の児童生徒		①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。	1 教育水準の向上	2 教育内容の充実	3 教育環境の充実	町内の児童生徒	質の高い、きめ細かな教育を受けられる。
			4			町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
			5			町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	学力テストの結果 (児童/生徒)	%		81/81	80/80	76/80	79/83	82/81		
					81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81
B	体力テストの結果 (児童/生徒)	ポイント		50/50	50/50	50/50	50/50	50/52		
					50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%		92/87	90/90	90/90	92/88	90/90		
					92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87
D	不登校児童生徒数	人		18	12	12	17	21		
					10	10	10	10	10	10
E				実績値						
				目標値						
F				実績値						
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較がしやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体カスポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。

担当課で実数を把握
「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色有る取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <ul style="list-style-type: none"> ①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。 ②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。 <p><地域住民></p> <ul style="list-style-type: none"> ①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。 ②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育の基本方針を策定する。 ②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。 ③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。 ④教員の教育力や資質の向上を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。 ②インクルーシブ教育の導入が議論されている。 ③平成25年度と平成26年度の2年間、文部科学省から「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」が委託される ④平成26年度から平成28年度までの3年間、群馬県から「キャリア教育実践研究事業」が委託される。 ⑤今後、児童・生徒が極端に減少することが予想される。 ⑥食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多様化している。 ⑦いじめ対策推進法が平成25年9月に施行された。(いじめ対策基本方針の策定等) ⑧平成27年度より、少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会が組織された。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教育施設の整備について、不平不満は聞こえてこない。 ②小中学校の統廃合について、積極的な意見と消極的な意見が聞こえてくる。 ③いじめ、不登校、学校統合については、すでに議会でも一般質問されており、関心の高さがうかがえる。 ④特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、中学生は81%と昨年度より2ポイント下がったが、小学生は82%と昨年度より3ポイント上がっている。学校別・クラス別にはバラツキがあり、学校によっては1学年数名というクラスもあり、振れ幅が大きい(少人数学校の影響が大きくなる)。 ②体力テストでは昨年度と全体の水準は変わらないが、中学生の体力向上がみられる。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒は、昨年度と同様に、引き続き高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4名増加した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施やスクールカウンセラーによる面談を行った。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。 ②体力テストの結果は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均値を50とした場合の同水準にある。しかし、全国的にこどもの体力は低下する傾向にある。 ③学校が楽しいと感じている子どもの割合は、小学校で90%、中学校で90%と共に高い水準にある。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度より4名増加して21人となっている。平成27年度学校基本調査における全児童生徒数に占める不登校児童生徒数の割合でも、全国1.21%(平成26年度は1.17%)、みなかみ町1.27%(平成26年度は0.85%)となっており、増加傾向にある。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値とほぼ同水準だった。 ②体力テストの結果は、小学生が目標値と同水準、中学生で目標値を上回った。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、ともに高い水準を維持している。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は21人と昨年度より4人増であり、目標を下回っているが、適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校への意識付けが少しずつ改善されており、成果は上がっている。
成果実績に対する取り組みの総括	<p><教育水準の向上>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。②教育補助員事業:町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託員)8名、支援員(臨時職員)1名、介助員(臨時職員)3名、計13名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応。③中央公民館に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託員)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導回数を増加。⑤「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を立ち上げた。</p> <p><教育内容の充実>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。②みなかみ町は町費で指導主事を配置。各校の相談に対して指導主事を派遣して対応した。③三国会(みなかみ町小中学校教育研究会)研究事業:授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。④中学生海外派遣事業:中学2年生17名がタイ王国バンコクのラジャハット大学附属中学校・英語スクールやJICAバンコク事務所、在タイ日本国大使館、またカンボジア王国シェムリアップのバイオンスクールを訪問し、海外の中学生との交流活動や東南アジアにおける日本の役割などについて研修を行った。</p> <p><教育環境の充実>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台)②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。④管内小中学校を中心に、国土交通省、沼田警察署、群馬県・沼田土木事務所、町地域整備課、町総務課、等の関係機関と連携しながら、通学路の安全確保に努めた。⑤月夜野中学校体育館の吊り天井耐震工事、新治中学校トイレの乾式化及び洋式化、多目的トイレの設置を行った。⑥月夜野学校給食センターが第10回全国学校給食甲子園決勝大会において、全国優勝を成し遂げた。⑦利根沼田学校組合立に教育調査・研究のため、高等学校教育研究事業補助金を交付した。</p>		

基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
1 教育水準の向上	①質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充だけでなく、一般の教職員の特別支援教育に対する専門性を向上させる必要がある。 ②少子化の動向を踏まえ、適正規模を考慮した学校の再配置を進める必要があるが、保護者や地域住民の理解が得られず、具体的な調整を進められないのが現状である。	①平成26年度から3年間、キャリア教育推進事業として群馬県内4地域でモデル事業が行われており、利根沼田地域から新治小学校と新治中学校が指定され、平成28年度でモデル事業が終了することから、3年間の実績を踏まえて、学校だけでなく、家庭や地域と連携して子どもが自らの将来を考えるための取り組みを継続していく。 ②児童生徒数の減少に伴った小・中学校のあるべき姿を検討するため、「少子化に対応した活力ある学校づくり検討委員会」を中心に、少子化に対応した活力ある学校づくりについての協議を継続しながら、小・中学校のあるべき姿の方向性を示す。
2 教育内容の充実	①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 ②児童生徒の体力の低下が懸念されており、体力づくりに係わる各中学校での取り組みが必要である。 ③基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。平成29年度ユネスコ・エコパーク登録を視野に入れて、管内小・中学校での谷川岳エコツアーリズム等の環境教育をより一層推進する。 ②朝活動や放課後活動など、体力づくりに係わる各中学校での取り組みを継続する。 ③家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。
3 教育環境の充実	①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所計画的な改良を進める必要がある。 ②「地域で児童生徒を見守る」活動は、地域毎に、あるいは学校毎にその取り組み方や姿勢に温度差がある。 ③管内小中学校の多くの施設が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきた。	①沼田警察署・国土交通省高崎河川工事事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保に向けた情報共有を図るとともに、危険箇所の改善を継続的に進める。 ②実施計画事業として進めてきた「トイレの乾式化・洋式化・多目的トイレの導入」について、今後も計画的に改修をすすめる。

26 学校教育の充実

26-01-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,109,947円			
教育委員会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	1教育委員会費
事業概要	事業の意図	教育委員及び委員会の充実、資質向上			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					教育委員会の実施率				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	近年、住民の教育行政に対するニーズが多様化し、学校、地域が一体となって取り組んでいくことが必要であることから、積極的に対応した施策を展開していくことが求められる。教育委員会における重要案件について、協議会を継続して開催し協議することができた。			今後の改革改善案	定例会の他に重要な案件に対しては、その都度教育委員会協議会を開催するなど柔軟な対応が必要である。			課題とその解決策	教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。

26-01-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	4,072,733円			
事務局一般管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	事務局の事務を円滑に行えるようにする。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					決算額				4,073	千円
総括と今後の方向性	全体総括	教科書無償給与事務や各種調査について、意思統一が不十分であったため、事例によっては複雑な事務になってしまっていた。			今後の改革改善案	調査ものについてはグループ間の連携をとり正確な回答を作成したい。			課題とその解決策	調査に関しては、各学校に依頼することが多いため、依頼を出す際、共通した指示をすることが円滑な事務につながる。

26-01-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	450,000円			
小中学校教育研究会(三国会)事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	教員の指導力向上及び児童・生徒の学力向上を目指す。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】				82	%
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の小中学校児童生徒の学力・体力は概ね良好な状況を維持しており、三国会事業の成果が表れていると考える。			今後の改革改善案	授業研究会では、利根教育事務所指導主事にも指導助言をお願いして、町指導主事の負担を減らすとともに、町内教員の資質・能力の向上を図る。			課題とその解決策	小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数不足している。そこで、各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようにしたり、指導的な立場となる教諭を育成したりする必要がある。

26-01-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円			
県費負担教職員の人事に関する事務事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	教職員の適正な人事管理に結びつく			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
					異動した教職員の割合				28	%
総括と今後の方向性	全体総括	利根教育事務所を中心に教職員総数の枠の決まっている中で的人事異動で、みなかみ町の思惑とおりには事が運ばない。			今後の改革改善案	事務の効率的な執行に努める。			課題とその解決策	充実した事業を行うためには各学校の実情の把握をし、学校の事務処理の統一化やコンピューターの活用等により効率化を進めなければならない。

26 学校教育の充実

26-01-000005		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円		
県費負担教職員の服務に関する事務事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	非違行為(交通違反・事故を含む)を0にする。			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		非違行為(交通違反・事故含む)			0	件	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町としての確な指導を繰り返していく。		課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象県費負担教職員は170名程度と数が多い。	○	効率性	
			○	公平性					

26-01-000006		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円		
教育課程等指導に関する事務事業		予算科目	会計	款	項	目			
事業概要	事業の意図	適正な教育課程の実施。教職員の指導力の向上。			平成27年度	単位	○	目的妥当性	
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%	×	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	町として成果をあげている分野であるが、指導主事が一名しかいないことから、今後も利根教育事務所の指導主事を活用する。		課題とその解決策	事務局に在籍する県費負担教職員出身者(指導主事)は1名だが、対象教職員は200名程度おり数が多い。	○	効率性	
			○	公平性					

26-01-000007		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	113,690円			
学校経営研究・研修事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。		課題とその解決策	特になし。	○	効率性		
			事務手続きの継続のみ。				○	公平性		

26-01-000008		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	454,171円			
学校教育研究・研修事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	指導力向上・音楽的な資質、能力向上			平成27年度	単位	○	目的妥当性		
		基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】			82	%	○	有効性		
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法令外負担金のため、事実上、町は事業に直接的には関与していないが、町の各行事に対する支援や郡の小中学校音楽祭の実施、また、教職員の研修の充実と効果は確実に表れている。		課題とその解決策	特になし。	○	効率性		
			事務手続きの継続のみ。				○	公平性		

26 学校教育の充実

26-01-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	24,998,102円			
教育補助員事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				学校が楽しいと感じる児童			92		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	小・中学校で生活介助及び学習支援を必要とする児童生徒が充実した学校生活を送ることが出来る。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				学校が楽しいと感じる児童			92		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の特別支援教育体制については、先進的な取り組みをしており大変充実している。特別支援教育に係る児童生徒が増加している中、今後とも一層充実させていく必要がある。		今後の改革改善案	課題とその解決策					

26-01-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	22,255,493円			
外国語指導助手(ALT)事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	英語に慣れ親しむ異文化を理解する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				英語に慣れ親しんだ児童生徒数			1,239		人	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	英語に慣れ親しむ異文化を理解する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				英語に慣れ親しんだ児童生徒数			1,239		人	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	語学力の向上および国際理解推進のために、外国語指導助手がチームティーチングで授業に入ることや小学校訪問指導を行うことは大変有効である。		今後の改革改善案	管内の学校での指導が平等化され、新学習指導要領にある年間30時間授業を小学校で実施できるようになったが、学校によってALTの活用状況に差があるので、教頭会等で現状把握をし、ALTの有効活用に努めたい。			課題とその解決策	外国語指導助手に新学習指導要領により英語授業の状況が変わっていることを理解してもらい、自国の生活習慣等を授業に取り入れるよう伝える。各校の英語担当者に協力してもらいコミュニケーションをとり、教職員だけが忙しく勤務するのではなくALTも一緒に活動させる。	

26-02-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円			
児童生徒就学事務事業		予算科目	会計	一般会計	款		項		目	
事業概要	事業の意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				就学率			100		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	7歳から15歳の児童が義務教育が受けられるようになる		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				就学率			100		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	住民票担当課との連絡をスムーズにし、転入者等にスムーズに入学通知を発行できるよう心掛ける。		今後の改革改善案	入学通知書の発行など、担当者が事務処理できるだけでなく、グループ員にも対応可能なマニュアルを準備することで町民対応する。			課題とその解決策	外国人家庭の増加に伴い、特殊な取扱が増えている。(インターナショナルスクール通学、指定学校変更、区域外通学など)このような問題は今後、増えていくことが予想されるため、知識の習得が必要。	

26-02-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,278,406円			
適正就学指導事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
				就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】			85		%	<input type="radio"/>
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、通常学級・特別支援学級・特別支援学校に適切に就学できるようにする。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	効率性
				就学指導委員会審議結果に沿った就学状況【新就学】			85		%	<input type="radio"/>
総括と今後の方向性	全体総括	みなかみ町の就学指導については、利根沼田地区はもちろんのこと、群馬県全域においても先進的・先導的な取組をしている。今後とも、一人一人の子どもを尊重する視点から充実させていく必要がある。		今後の改革改善案	就学指導に関して教育委員会事務局側からのアプローチだけでなく、保護者側から相談する機会をもつ。			課題とその解決策	保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。	

26 学校教育の充実

26-02-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	163,025円			
特別支援教育推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	子どもの状況に応じて、適切な指導を実施して基礎学力を習得できるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					基礎学力が身に付いている児童・生徒の割合【小】				82	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	通級指導教室の増設・特別支援学級の増設、増設を実施した。			課題とその解決策	指導主事1名で2,000人も園児・児童・生徒の状況を把握することは難しい。そこで、管内の通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターを活用する必要がある。			

26-02-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,123,550円			
特別支援学級就学援助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	特別支援学級に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					一人あたりの助成額				42,110	円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	法律に基づいた事業のため、国が何らかの処置をした場合は、町の支出額が増加することもある。			課題とその解決策	国が準要保護助成事業のように地方自治の判断に任せるような状況となった場合に、事業の内容を検討する必要がある。			

26-02-000005		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	76,315円			
文化活動派遣費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	文化活動、自然体験に積極的に参加できる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加児童生徒数				37	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	現状の規模と水準を維持していく。			課題とその解決策	範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。			

26-02-000006		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,724,965円			
運動選手派遣費補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	運動部活の活性化。県大会、全国大会等へ児童生徒が積極的に参加できる			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					出場した選手の数				98	人
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	補助金額の上限を設けるかどうか、検討が必要。			課題とその解決策	小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかが課題となる。			

26 学校教育の充実

26-02-000007		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	5,878,356円			
中学生海外派遣事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	外国の異文化に触れ、体験することで新たな発見を見いだす。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					報告書及び報告会による満足度	100			%	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事前学習会や渡航準備等、参加人数が多い分、時間や労力を要したが、より多くの中学生が貴重な体験を通して様々なことを学ぶことができ、事業の目的を達成できたと考える。			今後の改革改善案	最適な派遣人数の検討を要する。 自己 負担額の検討を要する。		課題とその解決策	推進委員会において派遣者の具体的な選定基準設定。各学校との連携。	

26-02-000008		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	758,048円			
奄美大島青少年交流事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	人との交流・チャレンジする気持ちを持ち、参加してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					応募者の数	9			人	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	多くの子ども達に、すばらしい体験をしてもらいたい。			今後の改革改善案	町からの補助金がカットされ、受益者負担金が増えると、見直しを余儀なくされ継続も危ぶまれてくる。		課題とその解決策	奄美の良さを知ってもらうことも含め、ホームステイに興味関心を持ってもらえるような写真を掲載したり、体験者の生の声を聞いてもらう等の工夫を行う。	

26-02-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	189,900円			
総合的な学習の時間支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	児童生徒の学力・体力向上。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					基礎学力・体力が身に付いている児童・生徒の割合【小】	82			%	<input type="radio"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後も継続する必要がある。			今後の改革改善案	今後も同様に継続する必要がある。		課題とその解決策	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	

26-02-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	36,000円			
自然学習教室補助事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	自然に関する知識、興味を持つ			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					参加した児童の割合	100			%	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要となる。補助金の減額から自己負担が増額しているため、参加校も少なくなっている。実施校が少数なら、町バスやスクールバス等の公用車の利用が検討可能だが、児童保護者の自己負担を減らしたことで、実施校が増えると逆に公用車の利用が困難になってくるので、対応が難しくなってくる。このような点から、県の補助金を使用し、民間バスを利用することが公平性があり、保護者負担も少しは軽減できるため今の流れで良いのではないかと。			今後の改革改善案	県補助金があり、実施希望校があるので現状維持する。		課題とその解決策	この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。	

26 学校教育の充実

26-02-000011		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,009,120円			
尾瀬学校事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	県内の尾瀬国立公園で環境保護に関する興味や知識を持つ			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					環境保護への関心を示した割合				70	%
事業概要	事業の意図	事業の成果がどの程度あったかをアンケートなどで把握が必要。また、小規模校が参加する場合、バス等も空きがあったり、何度も行く児童生徒がでてくるが、県の補助により実施できるので、学校独自で参加できる。			今後の改革改善案	実施する学年を町で作ることで、公平性がでてくると思うが、実施後既に3年経過しているため、いまからの調整が困難と思われる。また、小規模校での学年指定は難しい。		課題とその解決策	学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施すべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。	

26-02-000012		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	129,600円			
卒業記念品事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	ホルダーを利用し、卒業証書を末永く保管してもらう。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					記念品数				324	冊
事業概要	事業の意図	町が卒業生に対して贈る、お祝いとしての記念品は今後も必要である。卒業証書を大切に保管することは、自分の歩んできた時間を大切に思う気持ちにつながると思う。			今後の改革改善案	物品の大幅な値上げや学校からの変更意見等なければ、今後も従来通り記念品として卒業証書ホルダーを贈呈する。		課題とその解決策	各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。	

26-02-000013		担当組織	教育課 生涯学習推進グループ			事業費	121,109円			
家庭教育支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	6社会教育費	目	1社会教育総務費
事業概要	事業の意図	家庭での子育てや子どもとの接し方を見直し成長段階に応じた子育てを親として自覚し、実践する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					聴講して「よかった」と感じた保護者の割合				90	%
事業概要	事業の意図	該当児童・生徒の保護者が全員参加する就学時健診、移行学級を活用するため、決められた日程で講座を組みその日程にあった講師しか呼ぶことができない。特に移行学級時の思春期子育て講座における講師選定は、人材確保が容易でない。事前から情報収集を心がける必要がある。			今後の改革改善案	最小の回数で最大の効果を上げるためには、現状の就学時健診、移行学級を活用した開催が最良と考える。事業実施を経験していく課程で効率的な事務が可能となり、延べ業務時間の削減ができると思う。		課題とその解決策	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。	

26-02-000014		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	21,900円			
高等学校定時制教育振興事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	定時制教育による高校教育の習得			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
事業概要	事業の意図	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			今後の改革改善案	事務手続きの継続のみ。		課題とその解決策	特になし。	

26 学校教育の充実

26-02-000015		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	148,718円			
キャリア教育実践研究事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					キャリア教育に関わった児童生徒数				211	人
総括と今後の方向性 全体総括 当町では、研究テーマを「自分とつながる世界とつなげる キャリアの育成 ～小中連携を通して～」とし、一人一人が夢や希望を持ち、それに向かって主体的に学習に取り組める児童・生徒の育成を目指す。そのために小・中の発達段階に応じ、新治地域の特色を生かした系統的な体験学習の構築をめざすとともに、各教科におけるキャリア教育の視点からの授業改善に取り組む。		今後の改革改善案 小学校・中学校・地域・町・県の連携を強める必要がある。	課題とその解決策 小学校・中学校・地域・町・県の連携	×	効率性					
				○	公平性					

26-03-000001		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	74,621,817円			
小学校運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	2小学校費
事業概要	事業の意図	良質な教育環境を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					決算額				74,622	千円
総括と今後の方向性 全体総括 町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。		今後の改革改善案 学校予算の配分について検討	課題とその解決策 各校への予算の公平性を保てるように努力する。	○	効率性					
				○	公平性					

26-03-000002		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	36,699,205円			
中学校運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	3中学校費	目	2中学校費
事業概要	事業の意図	生徒に快適な教育環境を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					決算額				36,699	千円
総括と今後の方向性 全体総括 町の財政難から教育環境への予算も削減が行われ、学校経営を行ううえで厳しい状況である。		今後の改革改善案 学校予算の配分について検討	課題とその解決策 各学校への公平性を保てるよう努力する。	○	効率性					
				○	公平性					

26-03-000003		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	143,099,362円			
月夜野給食センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費
事業概要	事業の意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけではなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					関心を持った児童・生徒の割合				89	%
総括と今後の方向性 全体総括 今年度も、調理機器・配送車等が購入後7～8年経過し修理が多くあり、今後も同様な修理が発生すると思われるので安心・安全な給食の提供には予算を維持する。		今後の改革改善案 現状維持で特になし	課題とその解決策	○	効率性					
				○	公平性					

26 学校教育の充実

26-03-000004		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	75,527,802円			
新治給食センター管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	8学校給食費	目	1学校給食費
事業概要	事業の意図	給食が昼食としての必要な栄養を摂る手段だけでなく、「食の大切さ」や「食事の楽しさ」等食に対する理解を深める手段となる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					関心を持った児童・生徒の割合				85	%
総括と今後の方向性	全体総括	栄養士・調理員・職員共に適度の緊張感を持ち、緊張感の中にも和やかな職場であった。また、各々が持ち場に応じた責任感を持ち、一生懸命業務を遂行し、本年度も安心・安全でおいしい給食の提供が出来た。			現状維持で特になし		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000005		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	19,008,000円			
小・中学校IT環境整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	学校の情報環境の整備を推進する。児童生徒が日常的に使用できるパソコンの設置台数。設置率の上昇			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					調べ学習ができる児童の割合				100	%
総括と今後の方向性	全体総括	パソコンは教育現場においても必須となっており、業務の効率を上げるためにも職員はストレスなく使えるものを整備したい。周辺機器の性能も毎年上がっており予算内で整備していきたい。比較的使用頻度の低いコンピュータ室のパソコンは先に送られがちであるが本来は児童用パソコンの使用頻度を上げるような整備が必要である。パソコンなどハード面の更新と合わせてソフト面の充実が課題となる。			これまでパソコン機器については5年リースの形で導入していたが、21年から購入で処理している。購入から時間が経過した時の修繕費がどの程度かかるか今後経過を見守る必要がある。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000006		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	312,488円			
藤原小中学校教職員住宅管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	教職員住宅が快適に居住可能な状態になっている。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					修繕回数				0	回
総括と今後の方向性	全体総括	施設は、老朽化しているものの、現状維持ができる状態であるので、当面は、事業を維持できると思われる。また、施設には、補助金が使われており、耐用年数が残っていることから適正化法の縛りを受けている。			現状の水準を維持し、来年度以降は、徐々に施設の延命の為の修繕を実施していく。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26-03-000007		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	5,243,380円			
小・中学校施設維持管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	学校の要望に対して対象箇所を修理する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					要望に対する処理率				50	%
総括と今後の方向性	全体総括	小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。			小・中学校施設設備の整備充実事業と一元化し、業者への請負料の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性
									<input type="radio"/>	公平性

26 学校教育の充実

26-03-000008		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	3,363,694円			
要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	学校生活に必要な経費を援助軽減することで、義務教育の円滑な実施に資する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					一人あたりの助成額				70,649	円
<input type="checkbox"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	申請書に養育費等に関する質問事項を設け、実態を把握に努める。			課題とその解決策	自己申告に頼る部分があるため、実情を記入させるよう申請書の内容を工夫する。			

26-03-000009		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	111,127円			
地域学校保健委員会事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	養護教諭等に対して、研修及び交流の場を設定することによって児童(小学生)・生徒(中学生)への指導及び保護者への啓発に役立てる。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					朝食をとっている児童の割合				90	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	歯科衛生士を平成23年度に実施した学校以外の各校に派遣する。			課題とその解決策	歯科衛生士を各校に派遣する際に発生する謝金と消耗品費の予算確保を今後も継続して行う。			

26-03-000010		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,168,040円			
児童生徒災害共済保険加入事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	2小学校費	目	1小学校総務費
事業概要	事業の意図	災害共済給付を行うことにより保護者負担の軽減を図る			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					給付金額				1,087	千円
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	本来、学校が請求するため、児童生徒への支払いも学校が行うべきだが、福祉医療の支払いの関係上、事務局で福祉医療費の返還及び児童生徒への支払い事務を行っているため事務量がある。福祉医療関係機関の事務を考慮しなければ簡素化が可能。			課題とその解決策	福祉医療費の返還事務を考慮した事務をしない場合、業務時間の短縮が可能だが、それにより福祉部局の事務量が增大することが予想されるため、一概に削減余地を表記できない。			

26-03-000011		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	4,380,064円			
児童生徒等健康保持増進事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	健康の保持増進			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性
					児童生徒受診・受検率				99	%
<input type="radio"/>	効率性									
<input type="radio"/>	公平性									
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	成人病の低年齢化などの社会現象に伴い、児童生徒の受診項目について今後増やすべきか検討する必要がある。また、心臓検診について、現在は小1と中1のみだが、小1で受診した後、次回の中1まで長期間受診機会がないことから、小4の受診についても検討していく必要がある。			課題とその解決策	養護教諭との連携。予算の確保。			

26 学校教育の充実

26-03-000012		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	28,500円			
児童生徒非行防止・健全育成事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	健全な成長。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		学校を楽しんでいると感じている児童の数			90	%	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	法令外負担金のため、事実上、町は事業に関与していない。			事務手続きの継続のみ。			課題と今後の方向性		

26-03-000013		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	600,600円			
有害サイトアクセス制限事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	学校のインターネット環境からは有害なサイトを閲覧することができないようになっている。例えば自殺、ポルノ、猟奇など。			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)			0	校	× 有効性 × 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	インターネット環境の安全確保はできていると思われる。今後は職員室等のUSB、HDIによる情報の持ち出しを検討する。LAN配線工や簡易な設定などで学校側からの要請が多くある。インターネットフィルタリングでは、システムの自動更新よりも早く不適切な映像が小学校で見られていた報告を受けた。後日その映像は見れなくなったが、報告を受ければサイト指定して閲覧を禁止することができるので学校への周知を行った。			リース契約の継続。情報通信環境の変化は専門的に町全体を見ながら行っていくほうが効率がよいと思う。知識と経験が豊富な専門業者に委託して行うとしていきたい。※平成28年3月にリース契約を更新した。			課題と今後の方向性		

26-03-000014		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	3,932,695円			
遠距離通学費助成事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	安全・安心な通学をすることができ、通学距離による格差を解消			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		事故件数			0	件	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	車の利用が増え交通量が多くなった現在、児童・生徒がより安全に遠距離を通学でき、学校生活の充実に結びついている。			現状は、従来通り遠距離の生徒が不平等を受けないように、定期券を購入し路線バスの利用継続、年間を通して安全・安心に登下校できるよう努力する。			課題と今後の方向性		

26-03-000015		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	59,968,870円			
スクールバス管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	民間事業者のノウハウを活用した安全・安心が確保された運行と運営			平成27年度			評価結果	○ 目的妥当性	
		事故件数			0	数	○ 有効性 ○ 効率性 ○ 公平性			
総括と今後の方向性	全体総括	委託2年目であり、移行期間中であるため、現状の業務精度のより一層の向上を追求していく。			現状のコスト水準で高いパフォーマンスを求めていくため、受託者を厳選し民間ノウハウの取り込みと職員の関与を減らす。			課題と今後の方向性		

26 学校教育の充実

26-03-000016		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	8,628,850円			
スクールバス整備事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	適切な交通手段が確保でき、かつ遠距離通学や長時間通学によるデメリットを解消できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					スクールバス台数				14	台
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	学校の統廃合により遠距離通学を強いられる者の割合は増加すると思われ、計画的な整備は今後も重要である。また、乗車率も年々減少傾向にあることから、空席を利用した交通支援手段としての活用も期待できる。		課題とその解決策	補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。			
									○	公平性

26-03-000017		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	376,272円			
地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費
事業概要	事業の意図	通学中の事故、事件がないこと			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					事故件数				0	件
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	ボランティアへのアンケートを実施して実際に活動した気づきを吸い上げることを行った。ボランティアの方も前向きな意見を多くいただいた中で、下校時間がまちまちなので目安の時間を教えてもらいたいとの意見があり。今後情報提供の手段を協議会で考えることが必要になる。緊急携帯メールの配信も検討してはどうか		課題とその解決策	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布することも考える。引き続き手段を協議会で検討して協議会発信としてもらう。平成25年度は通学中の事故件数は0件であったが、学校管理下以外での事故があった。どのようにこのような事故を食い止めるかも課題である。			
									○	公平性

26-03-000018		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	円			
奨学金貸与事業		予算科目	会計		款		項		目	
事業概要	事業の意図	合併当初旧町村単位で金額等まちまちであったが現在は足並みが揃ったので、町民の学ぶ機会を増やせるようにする。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					貸与により進学(就学)している者				5	人
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	奨学制度が無い自治体が、多くある中で、事業として維持、継続していく理由を探す事が難しいと考える。		課題とその解決策				
									○	公平性

26-03-000019		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	1,260,000円			
利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業		予算科目	会計	一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費
事業概要	事業の意図	利根沼田学校組合立利根商業高等学校のスムーズな運営を図る。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					決算額				1,260	千円
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	現時点では現状を維持していく方向。		課題とその解決策	町内に設置されている教育施設の充実を図る必要がある。			
									○	公平性

26 学校教育の充実

26-03-000021		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	30,434,400円				
小・中学校トイレ改修事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	事業の意図	生徒児童が気持ちよくトイレを利用できるようになり教育環境が改善される。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		気持ちよくトイレを利用できる児童・生徒の割合			100	%			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校について計画的にトイレの環境改善に取り組む。また、障害をもった児童生徒の受け入れを中心にバリアフリー化、同時に災害避難場所にも指定されていることから多目的トイレの設置を計画。			課題とその解決策	既存のスペースで洋式化をしなければならぬため、必要スペースの確保が難しくなる。				
			学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所です。特にトイレについては子供達の健康面や衛生面にも問題の出る場所でトイレ環境の改善は必要であります。また、洋式化に伴いバリアフリー化することで障害のある児童生徒の受け入れも可能となり、同時に多目的トイレを新たに設置することで災害避難場所として必要な機能も確保されます。								

26-03-000022		担当組織	教育課 総務・学校グループ			事業費	53,033,000円				
小・中学校施設設備の整備充実事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	1教育総務費	目	2事務局費		
事業概要	事業の意図	各学校の要望に対して対象箇所を修繕する			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		要望に対する処理率			100	%			<input checked="" type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	小中学校施設維持管理運営事業と一元化し、業者への請負費の更なる削減。経費を削減するためやり方を再検証していく。			課題とその解決策	今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。				
			小中学校との事業一元化をする事も検討する必要がある。また毎年度、事業費等の支出状況が変わるため、日頃の管理から状況を把握し事業費の削減に努める。対象物件の多くが、予算上の都合から先送りされているため、集中的な改修が必要になっている。								

26-03-000023		担当組織	総合政策課 財政・管財グループ			事業費	374,840,000円				
利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費		
事業概要	事業の意図	利根沼田学校組合の歳入予算の約8割を占めているため、負担金交付を速やかに行い、安定した運営が行えるようにする。生徒数が増えれば交付税交付金額が増加する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		交付率			100	%			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	負担金支払いに遅れがないよう、事前に利根沼田学校組合担当者と調整する。			課題とその解決策	負担金の交付について適切に行われているため、現状を維持していく。				
			交付決定通知書の書式をまとめ、振込先の口座番号を請求書に記載することで正確に振り込みが行えるようにした。								

26-03-000024		担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	3,992,715円				
高等学校教育研究事業補助金交付事業		予算科目	会計 一般会計	款	10教育費	項	4高等学校費	目	1高等学校総務費		
事業概要	事業の意図	調査研究され、学校運営方針が決定され、学校の魅力が向上する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
		調査研究			1	式			<input type="radio"/>	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案	H28.1.7に同教育委員会が策定した学校改革基本構想は、①普通科の設置、②寄宿舎の設置、③部活動の活性化、④施設の充実、⑤効果的な情報発信、⑥奨学金制度の創設、⑦寄宿舎の減免制度の創設、⑧寄宿舎補習制度の創設などである。平成28年度から関係市町村と連携しながら、町は教育施設の充実に対して過疎債による支援を行うことになった。			課題とその解決策	利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。				
			平成26.12.4利根沼田学校組合教育委員会内に高等学校研究委員会(委員8名)を立ち上げ、調査、研究、検討を進めた。平成27.7.31研究員から利根沼田学校組合教育委員会へ答申が出され、H28.1.7同教育委員会が学校改革基本構想を策定した。利根沼田学校組合が行う学校改革について、町は過疎債による支援を行うことになった。本事業は、平成28年度から利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助金交付事業に移行するため廃止となる。								